# 令和7年度 特別区民税·都民税·森林環境税 税額決定・納税通知書のご案内

いつも区政にご理解・ご協力いただき、ありがとうございます。このたび、令和7年度の住民税が決定 しましたので、税額決定・納税通知書をお送りいたします。

# 1. 住民税のあらまし

# 世田谷区で 課税される方

令和7年度の住民税は、令和7年1月1日現在お住まいの住所地で、令和6年1月 から令和6年12月までの1年間の所得に基づいて課税されます。

※令和7年1月1日に世田谷区にお住まいの方は、1月2日以降に世田谷区外へ転出 された場合でも令和7年度の住民税は全額を世田谷区に納めていただきます。

転出先の区市町村で住民税が課税されることはありません。

住民税とは

住民税には、特別区民税(市町村民税)と都民税(道府県民税)があり、これらをあわ せて区(市町村)で課税し、納めていただきます。

また、東京23区は「特別区」のため、市町村民税のことを「特別区民税」といいます。

均等割 所得割

特別区民税と都民税には「均等割」と「所得割」があります。

○均等割…令和6年中に一定以上の合計所得金額がある場合、一律に課税されます。 特別区民税: 3,000円 都民税: 1,000円 合計 4,000円

○所得割…令和6年中の所得に応じて計算された税額です。

※合計所得金額については、5頁左上の★を参照

森林環境科

森林環境税は令和6年度から国内に住所を有する個人に対して課税される国税です。 住民税均等割と併せて年額1,000円が賦課徴収され、森林環境譲与税として各自治体 に譲与されます。

# 2. 納付について

# (1) 納付書が同封されている方

- ①各納期限までに、納付書により金融機関等で納めてください。
- 納期限を過ぎると、延滞金がかかる場合がありますので、納期限内に納めてください。
- ②全期分納付書【一括納付専用】(年税額/1枚)と各期分納付書(第1期~第4期/4枚)の計5枚の納付書 が同封されている場合、「**年1回の全納**」または「**年4回に分けて納付**」のいずれかご都合のよい納付書に より納めてください。

全期分納付書と各期分納付書の両方で重複して納めないように、ご注意ください。

- 【納期限】●全期分納付書:6月末
  - ●各期分納付書:6月・8月・10月・翌年1月の末日

(末日が、土・日・祝・休日の場合、納期限は翌開庁日)

- ③各期分納付書が1枚~3枚の場合には、全期分納付書を同封しておりませんので、各期の納付書により 納めてください。
- ④口座振替依頼書が届いた方でも、相続人代表者の方など、納税承継人の方は口座振替をすることができ ませんので、ご注意ください。

# (2) 納付書が同封されていない方

- ①口座振替の場合は、納付書を同封しておりません。登録の口座から住民税が自動振替されますので、 口座残高のご確認をお願いします。
- ②公的年金や給与以外の所得がなく、納税額の全額が特別徴収される方は納付書を同封しておりません。

# 3. よくあるお問い合わせ

# (1) 給与から住民税が差引き (特別徴収) されているのに納付書が届いた

前年中に給与所得以外に他の所得(不動産所得・配当所得・譲渡所得等)がある方は、給与所得と他の所得を 合算して年税額を計算し、給与所得のみで計算した特別徴収額を差し引いて、残った住民税額を個人納付として 納税通知書をお送りしています。ご希望により、個人納付分の住民税額を特別徴収額に加算することが可能です。 納期限までに課税課へご連絡ください。

なお、従たる給与所得(副業等)に係る住民税は、主たる給与所得とあわせて計算し、 主たる給与からの特別徴収となります。【令和7年度からの変更点】

また、公的年金所得に係る住民税は、公的年金からの差引き(特別徴収)となります。 詳細は、区のホームページをご覧ください。

# (2) 退職したが、どのように納付すればよいか

令和7年度住民税の特別徴収は、令和7年6月の給与より差引きが開始されます。

令和7年5月以前に退職された方は、令和7年度住民税を給与から差し引くことができませんので、個人で 納めていただくことになります。退職後、再就職をされた場合は、再就職先の会社からお手続きいただくことにより、 納期限前の個人納付分を特別徴収に切り替えることができます。手続きの方法については、課税課もしくは新しい 勤務先の人事・経理担当へお問い合わせください。

# (3) 世田谷区から転出したのに納付書が届いた

令和7年1月1日に世田谷区にお住まいの方は、1月2日以降に世田谷区外へ転出された場合でも令和7年度の 住民税は全額世田谷区に納めていただきます。転出先の区市町村で住民税が課税されることはありません。

# (4) 公的年金から住民税が差引きされているのはなぜか

公的年金特別徴収の説明は3頁をご覧ください。

# (5) 寄附金税額控除について知りたい

ふるさと納税等の寄附をされた方は、寄附金税額控除が受けられます。寄附先により受けられる寄附金税額 控除の金額が変わりますので、詳細は「税額控除等」の寄附金税額控除額欄をご覧ください。

「ふるさと納税」(都道府県・区市町村に対する寄附金)については、次のとおりです。

- ★令和元年6月以降、総務大臣が指定した地方団体が対象です。
- ★世田谷区民の方も世田谷区に「ふるさと納税」をすることができます。

詳細は、区ホームページの「区へのふるさと納税のご案内」からご確認いただけます。

# ① ふるさと納税ワンストップ特例制度の申請をされた方

寄附をした金額が、控除を受けられる限度額以内の場合、特別区民税・都民税の寄附金税額控除額は、原則 として寄附をした金額から2.000円を引いた金額になります。

# ②確定申告をされた方

寄附をした金額が控除限度額以内の場合、所得税で軽減された金額と特別区民税・都民税の寄附金税額控除 金額を合算した金額が、原則として寄附をした金額から2.000円を引いた金額になります。

確定申告をされた方は、第二表の「住民税・事業税に関する事項」の寄附金額記載欄(下記の図参照)に記載 されていないと住民税での控除ができません。

確定申告で寄附金控除の申告をされ、住民税で控除されていない方は、課税課にご連絡ください。

# 確定申告書を提出された方へ ――

確定申告書の第二表に「配偶者や親族に関する事項」及び「住民税・事業税に関する事項」(下図1及び図2)があります。この 欄に記入が無いと以下に該当する方でも、当該事項が住民税に反映されていない場合があります。

〇同一生計配偶者がいる場合 〇16歳未満の被扶養者がいる場合 〇寄附金税額控除を適用する方

- 〇配当割・株式等譲渡所得割額控除を適用する方 〇住民税の徴収方法を選択したい方 等
- ⇒ 記入が漏れてしまった場合は、課税課へご連絡ください。

<図1 確定申告書第二表 [配偶者や親族に関する事項]> <図2 確定申告書第二表 [住民税・事業税に関する事項]>

住民	非上場株式の 少額配当等	非居住者 の 特 例	配当割額 控除 額	株式等譲渡 所得割額拉除額	新得に係る住息	手金等以外の 現税の徴収方法 自分で納付	都道府県、市区町村 への客附 (特例控除対象)	共同募金、日赤 その他の寄附	都道府県 条例指定寄附	市区町村 条例指定寄附
氏税	円	Ħ	H	H	0	0	(14 D33 E HE A3 INC)	H	B	H

# 4. 公的年金からの住民税の差引き(特別徴収)について

公的年金からの住民税の特別徴収とは、年金保険者(日本年金機構等)が住民税を年金から差し引いて 区市町村へ直接納入する制度です。

この制度の対象となるのは、令和7年4月1日現在65歳以上の年金受給者で、前年中の年金所得に係る 住民税の納税義務がある方です。ただし、次の①から③のいずれかに該当する方を除きます。

# [年金からの特別徴収に該当しない方]

- ①介護保険料が年金から差し引かれていない方
- ②差し引かれる住民税額が老齢基礎年金等の額を超える方
- ③亡くなられた方

特別徴収の対象となる年金は、老齢基礎年金または昭和60年以前の制度による老齢年金・退職年金等です。 差し引かれる住民税額は、年金所得から計算した税額のみです。

また、公的年金からの特別徴収開始後、年金の支給停止などの理由により、特別徴収は中止となる場合が あります。納付状況に応じて、普通徴収での納付もしくは還付について通知をお送りします。

# 【新しく公的年金からの特別徴収を開始する方の納め方】

徴収方法	普通徴収 (納	付書で納付)	公的年金からの特別徴収		
時期	笠 1 邯	第2期	本徴収(後半分)		)
	第1期 	<b>先</b> 乙州	10月	12月	翌年2月
税額	年税額の 4分の1	同左	年税額の 6分の1	同左	同左

今年度の住民税は、初めに普通徴収の第1期・第2期の2回を納付書で納めていただきます。 次に、年税額の残りを、10月・12月・翌年2月に支給される公的年金から3回に分けて特別徴収します。

# 【2年目以降の納め方】

徴収方法	公的年金からの特別徴収						
D± #B	1.	反徴収(前半分)	)	7	本徴収(後半分)	)	
時期	4月	6月	8月	10月	12月	翌年2月	
税額	前年度年税額 の6分の1	同左	同左	年税額から4月・6月・8月に仮徴収した 合計額を引いた残りを3分の1ずつ			

2年目以降の住民税は、前年度年税額の6分の1を、4月・6月・8月に支給される公的年金から特別徴収 します(これを仮徴収といいます)。

次に、年税額の残りを、10月・12月・翌年2月に支給される公的年金から3回に分けて特別徴収します。 今回の通知では、令和8年4月・6月・8月の仮徴収の金額までご通知しています。

# 令和6年度に公的年金から特別徴収されていた方へ

- (1) 一定の要件に該当した場合、令和7年度は普通徴収に変更となることがあります。 納付書が同封されている方は、納付書裏面に記載の金融機関等へ納めてください。
- (2) 令和6年度の納税通知書で、令和7年4月・6月・8月に公的年金から特別徴収される仮徴収税額を通知 しています。ただし、死亡等により公的年金からの特別徴収が中止になった方や、令和6年度に比べ令和 7年度の税額が少なくなった方については、改めて令和7年4月・6月・8月の変更後の特別徴収税額 (0円となる場合もあります。)を記載しています。
- (3) 実際に公的年金から特別徴収された税額が納税通知書の令和7年度の4月・6月・8月の税額を上回って いる場合は、還付または充当を行います。後日、納税課より別途通知書をお送りしますので、必要な手 続きをお願いします。

# 5. 令和7年度住民税の主な改正点

- (1) 住宅借入金等特別税額控除の特例の拡充
- (2) 同一生計配偶者に係る定額減税(令和7年度のみ適用)
- ☆ 改正点の詳細やその他の改正点については、区のホームページをご確認ください

# 6. キャッシュレス決済での納付について

(1) スマートフォン決済アプリで納付書表面のeL-QRを読み取って納付 使用できるアプリは、右の二次元コードから確認してください。



(2) 地方税お支払サイトから納付

以下の二次元コードから地方税お支払サイトにアクセスし、手続きを進めてください。 納付書表面のeL-QRを読み取り、または納付書表面のeL番号を入力し、案内に沿って納付してくだ さい。

〇クレジットカード

○インターネットバンキング

OATM (Pay-easy (ペイジー)) など



Pav-easy (ペイジー) で使用する番号は、 納付書に記載の番号ではありませんので、 ご注意ください。

# ご注意ください

- ○キャッシュレス決済では領収証書が発行されません。
- 分納付上限額、決済手数料は使用するアプリや支払い方法によります。
- ○指定期限を過ぎてしまうと納付できない場合があります。

# ※現金での納付も可能です。

世田谷区のホームページには、すべての納付方法の詳細を掲載しています。 右の二次元コードからご確認ください。



TEL 03 (5432) 2208

# お問い合わせ先

☆ 多く寄せられる質問等については、世田谷区のホームページに掲載しています。

世田谷区ホームページ (https://www.city.setagaya.lg.jp/) のTOP画面の 「問合せ・よく ある質問」からご覧ください。

池尻(1~3丁目、4丁目1~32番)、 │ 赤 堤、池 尻(4丁 目33~39番)、 │ 奥沢、尾山台、粕谷、上北沢、上

※英文の説明書をご希望の場合は、ご連絡ください。

We will send English explanation on your demand.

) 課税内容については・・・・・・・・・・・世田谷区 課税課(お住まいの地域の担当係)

お住まいの地域	上馬、経堂、駒沢(1~2丁目)、桜、桜丘、三軒茶屋、下馬、世田谷、太子堂、弦巻、野沢、三宿、宮坂、若林	宇奈根、梅丘、大蔵、大原、岡本、 鎌田、北沢、喜多見、砧、砧公園、 豪徳寺、桜上水、成城、祖師谷、 代沢、代田、千歳台、羽根木、船橋、 松原	祖師谷、上野毛、上用賀、北烏山 給田、駒沢(3~5丁目)、駒沢公園 桜新町、新町、瀬田、玉川、玉川台 玉川田園調布、玉堤、等々力、中町 野毛、八幡山、東玉川、深沢、 烏山、用賀
担当係	課税第1係 TEL 03 (5432) 2169	課税第2係 TEL 03 (5432) 2174	課税第3係 TEL 03 (5432) 2184
FAX	課税課	全係共通 FAX 03 (5432)	3037

② 期限内納付が難しい方は・・・・・・・・・ 世田谷区 納税課 納税相談係

③ **口座振替については・・・・・・・・・・・・・ 世田谷区 納税課 収納・税証明係 TEL 03 (5432) 2197** 

---------- 納税課全係共通 FAX 03 (5432) 3012 ----

- 4 -



# 振り込め詐欺にご注意を!

区役所職員が「税金」「医療費」「保険料」などの還付の手続きのためにATMの操作やレターパックの 利用を求めることはありません。不審に感じたら、家族や警察に相談しましょう。

# 7. 納税通知書見本とその内容

# 特別区民税・都民税・森林環境税の計算の考え方

- ※1 給与収入の場合は、給与所得控除額を差し引きます。公的年金等収入の場合は、公的年金控除額を差し引きます。 「ア. 所得金額」もあわせてご確認ください。
- ※2 申告分離課税分は、給与等の他の所得と区分し、分離課税用の税率で計算します。
- ★合計所得金額…損益通算(注)後の各所得金額の合計額をいいます。

- 申告分離課税所得は、特別控除を差し引く前の所得金額
- 総合長期譲渡所得と一時所得は、合計額の2分の1の金額
- 損失の繰越控除を差し引く前の金額で計算します。
- (注) 損益通算とは、不動産所得・事業所得・譲渡所得・山林所得の金額の計算上生じた損失について、一定の順序に より他の所得金額から控除することです。
- ☆総所得金額等…合計所得金額から繰り越すことが認められている前年度以前の損失額を差し引いた金額

# **所得金額** … 収入金額から必要経費を差し引いた金額

# (1) 給与等に係る所得の金額は以下のとおりです。

給与収入金額の合計額	給与所得金額	給与収入金額の合計額	給与所得金額
550,999円以下	0円	※1,628,000円~1,799,999円	a×4×0.6+100,000円
551,000円~1,618,999円	収入金額-550,000円	※1,800,000円~3,599,999円	a×4×0.7-80,000円
1,619,000円~1,619,999円	1,069,000円	※3,600,000円~6,599,999円	a×4×0.8-440,000円
1,620,000円~1,621,999円	1,070,000円	6,600,000円~8,499,999円	収入金額×0.9-1,100,000円
1,622,000円~1,623,999円	1,072,000円	8,500,000円以上	収入金額-1,950,000円
1,624,000円~1,627,999円	1,074,000円		

- ※収入金額の区分 (1,628,000円~6,599,999円) において、給与収入金額の合計額を「4」で割って千円未満の端数を切り捨てた算出額をaとします。
- ★令和3年度より、所得金額調整控除が創設されました。詳細は区のホームページをご覧ください。
- (2) 公的年金(国民年金・厚生年金・共済年金・厚生年金基金等)に係る雑所得の金額は以下のとおりです。

65歳以上(昭和35年1	月1日以前生まれ)	65歳未満(昭和35年1月2日以降生まれ)			
年金収入額(b) 公的年金に係る雑所得の金額		年金収入額 (b)	公的年金に係る雑所得の金額		
1,100,000円以下	0円	600,000円以下	0円		
1,100,001円~3,299,999円	b-1,100,000円	600,001円~1,299,999円	b-600,000円		
3,300,000円~4,099,000円	b×0.75-275,000円	1,300,000円~4,099,000円	b×0.75-275,000円		
4,100,000円~7,699,999円	b×0.85-685,000円	4,100,000円~7,699,999円	b×0.85-685,000円		
7,700,000円~9,999,999円	b×0.95-1,455,000円	7,700,000円~9,999,999円	b×0.95-1,455,000円		
10,000,000円以上	b-1,955,000円	10,000,000円以上	b-1,955,000円		

- ★公的年金等雑所得以外に係る合計所得金額が1,000万1円~2,000万円以下の場合は、公的年金等雑所得の金額に10万円を加算。
- ★公的年金等雑所得以外に係る合計所得金額が2,000万1円以上の場合は、公的年金等雑所得の金額に20万円を加算。

# ウ 課税標準額

住民税を計算する上で基礎となる金額です。

一般的な税率は、特別区民税=6%、都民税=4%です。 分離課税の税率は下表のとおりです。

Ι.			
	課税される所得の種別	特別区民税	都民税
	土地建物等の長期譲渡所得、土地建物等の短期譲渡所得(国・地方公共団体等への譲渡)、一般株式等の譲渡所得等、先物取引の雑所得等	3%	2%
	上場株式等に係る譲渡所得、上場株式等の配当所得等	3%	2%
	土地、建物等の短期譲渡所得	5.4%	3.6%

# ケ 均等割額

前の年に一定以上の合計所得金額がある場合、一律 に4,000円の均等割が課税されます。 (特別区民税3,000円、都民税1,000円)

# 森林環境税額

温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止を図る ため、年額1,000円が課税されます。

# 通知見本 ※印字内容等は各人により異なります。

(1) 令和7年1月1日の氏名・住所です。 ※住民税は、相当年度の1月1日の住所地の 区市町村で課税されます。

充当額

お問合せの際は、赤枠内に印字されている「通知書番号」と 「令和7年度の納税通知書であること」をお知らせください。

- 2 給与から差し引かれる住民税額です。
- 3)公的年金から差し引かれる住民税額です。
- 4)個人納付分の住民税額です。
- 場合の措置に関するご案内は、裏面をご確認下さい。
- 令和 7年度 特別区民税・都民税 森林環境税 納税通知書 兼決定 6 □座登録をしている金融機関です。
- ※ 金融機関の名称変更や合併等がある場合、 賦 課 期 日 住 所 · 氏 名 旧名称が記載されていても引き落としは **1)** 154 – 8766 新名称で行います。 世田谷区世田谷4-21-27 書番号 1234567891 世田谷 太郎
- 年 税 額 給与特徵税額 年金特徵税額 差引普通徵収税額 世田谷支店 **普通 \*\*\*\*\*\*\*\*** 振替方法 **期別** XXXXXX (4) 名義人) ヤタガヤ タロウ

は安託椚刊領」がある場	易合は、夫际に <b>刑</b> のる領	は九当人は安託納刊額で	空し5 V⁴に金額となりま	9 0
第1期	第2期	第3期	第4期	
令和7年6月30日	令和7年9月1日	令和7年10月31日	令和8年2月2日	
XXXXX	XXXXX	XXXX	XXXX	
0	(	0	0	
5 XXXXX	XXXXX	XXXX	XXXX	<b>に</b> タ期の独分類です

🚽 🕽 ) 各期の納付額です。 ※一括での納付をご希望の場合、納めていただく金額は右記の通りとなります。 ▼昨年度の通知書でお知らせした、4月から8月の公的年金から特別徴収される月と金額

▼特別徴収対象の公的年金の種類と支払者の名称・法人番号 7 (仮徴収税額) 公的年金の種類 XXXX年金 会和 7年6月 会和 7年8日 会和 7年4月 支払者の名称 日本年金機構 

来年度の4月から8月の公的年金から特別徴収される月と金額(仮徴収税額) 令和 7年10月 令和 7年12月 令和 8年2月 令和 8年6月 令和 8年8月 令和 8年4月 XXXX 三金より特別徴収される額 XXXX XXXX

令和 7年度 特別区民税・都民税・森林環境税課税明細書 ▼扶養親族該当区分 ▼本人該当区分

▼所得金額等 控 老 特 同 老 16歳 そ 同 特 他 未成 特 他 寡 ひと 勤労 XXXXXXX 控除 XXXXXX 2 配 定 老 人 未満 他 障 障 障 年者 障 障 婦 切親 学 XXXXXX XXXXXX 所 得 XXXXXXX XXXXX 控除 0 0 0 0 0 0 0 0 0 有 XXXXXX XXXXXX 所 得 XXXXXXX XXXXXXX 控除 XXXXXX 特別区民税 都民税 XXXXXX 控除 XXXXX

空 除 合 計 XXXXXXX XXXXXXX 総所得金額等 XXXXXXX ▼課稅煙准額 XXXXXX 合与・公的年金等からの特別徴収税額 XXXXX XXXXX

充当・還付になる配当割・株式譲渡と所得割額は、年税額に充当し、充当しきれない金額がある場合は、後日、 納税課より還付(充当)通知をお送りします。

- 6 -

# **所得控除額**…所得控除とは、納税者の実情に応じた税負担を求めるため、個々の事情を考慮して所得金額から一定の金額を差し引くものです。

- (1) 配偶者控除は、納税者本人の合計所得金額が1,000万円以下で、生計を一にする配偶者の合計所得金額が48万円以下の場合、以下の所得控除を受けられます。
- (2) 配偶者特別控除は、納税者本人の合計所得金額が1,000万円以下で、生計を一にする配偶者の合計所得金額が48万円超~133万円以下の場合、以下の控除を受けられます。 ◇「同一生計配偶者」:納税者本人と生計を一とする、合計所得金額が48万以下の配偶者。 ※同一生計配偶者の有無は、通知書に記載されていません。

			WING SOUTH THE RESERVE THE RES						
	控除種類/配偶者の合計所得金額		900万円以	大下	900万円超 95	0万円以下	950万円超 1,00	00万円以下	
			調整額 ()は所得税	所得税との人的 控除差調整額	調整額 ()は所得税	所得税との人的 控除差調整額	調整額 ()は所得税	所得税との人的 控除差調整額	
	#7/H #/ +msA	一般	33万円 (38万円)	5万円	22万円 (26万円)	4万円	11万円 (13万円)	2万円	
	配偶者控除	老人 (生年月日が昭和 30.1.1 以前生まれの配偶者)	38万円 (48万円)	10万円	26万円 (32万円)	6万円	13万円 (16万円)	3万円	
		480,001円~ 499,999円	33万円 (38万円)	5万円	22万円 (26万円)	4万円	11万円 (13万円)	2万円	
		500,000円~ 549,999円	33万円 (38万円)	3万円	22万円 (26万円)	2万円	11万円 (13万円)	1万円	
		550,000円~ 950,000円	33万円 (38万円)	0円	22万円 (26万円)	0円	11万円 (13万円)	0円	
		950,001円~1,000,000円	33万円 (36万円)	0円	22万円 (24万円)	0円	11万円 (12万円)	0円	
	II / / / / /	1,000,001円~1,050,000円	31万円 (31万円)	0円	21万円 (21万円)	0円	11万円 (11万円)	0円	
	配偶者 特別控除	1,050,001円~1,100,000円	26万円 (26万円)	0円	18万円 (18万円)	0円	9万円 (9万円)	0円	
	144以13五份(	1,100,001円~1,150,000円	21万円 (21万円)	0円	14万円 (14万円)	0円	7万円 (7万円)	0円	
		1,150,001円~1,200,000円	16万円 (16万円)	0円	11万円 (11万円)	0円	6万円 (6万円)	0円	
		1,200,001円~1,250,000円	11万円 (11万円)	0円	8万円 (8万円)	0円	4万円 (4万円)	0円	
		1,250,001円~1,300,000円	6万円 (6万円)	0円	4万円 (4万円)	0円	2万円 (2万円)	0円	
		1,300,001円~1,330,000円	3万円 (3万円)	0円	2万円 (2万円)	0円	1万円 (1万円)	0円	

# (3) 扶養控除は、納税者に控除対象扶養親族となる人がいる場合に、以下の控除が 受けられます。

	控除種類	調整額 ()は所得税	所得税との人的 控除差調整額
	一般 (昭和30.1.2~平成14.1.1生まれ及び 平成18.1.2~平成21.1.1生まれの方)	33万円 (38万円)	5万円
扶養控除	特定 (平成 14.1.2~平成 18.1.1 生まれの方)	45万円 (63万円)	18万円
大食控防	老人 (昭和 30.1.1 以前生まれの方)	38万円 (48万円)	10万円
	同居老親 (同居している直系尊属で老人扶養の対象に なる方)	45万円 (58万円)	13万円

## ※平成21.1.2以後生まれの方は、扶養控除の対象になりません。

# (5) その他の人的控除

(3) (3)										
控除の種類	控除の内容		調整額 ()は所得税	所得税との 人的控除差調整額						
障害者控除		障害者控除	26万円 (27万円)	1万円						
	納税者自身、同一生計配偶者または扶養親族が障害者に当てはまる場合、一定の金額の 控除が受けられます。	(特別障害者の場合)	30万円 (40万円)	10万円						
	TENTO TO T	(同居特別障害者の場合)	53万円 (75万円)	1万円 10万円 22万円 女性:5万円 男性:※1万円						
ひとり親控除	│ │ 合計所得金額が500万円以下で、婚姻歴に関わらずっひとり親で子を扶養している場合、・	30至四 (35 至四)	女性:5万円							
してうれば王が、	日間が付金額が300万円以下で、海州庭に関わりすりひとり続く」を外費している場合、	たり並納の狂励が交げられるす。	30万円 (40万円) 10万円 53万円 (75万円) 22万円 22万円 女性:5万円 男性:※1万円							
寡婦控除	合計所得金額が500万円以下で、配偶者と離別・死別された後、婚姻・事実婚されてい 不明な女性は一定の金額の控除が受けられます。	ない女性、または配偶者の生死が	26万円 (27万円)	1万円						
勤労学生控除	納税者本人が学生などで給与所得等があり、合計所得金額が75万円以下で、そのうち勤!	労によらない所得金額 (不動産所得	26万円 (27万円)	1万円						

# (6) 生命保険料控除は、一般生命保険料、個人年金保険料、介護医療保険料を支払った場合に、以下の金額の控除を受けることができます。

支払った保険料の区分		計算の適用表		控除適用限度額				
又拉	カに床映料の区力	可异少应用农			合 計			
個人年金	「新契約」のみ		表A	28,000円				
保険料	「旧契約」のみ		表B	35,000円				
•	Fectorial Figure 4	①②③のうち、	① 表 A (「新契約」のみで控除額を計算)	28,000円				
一般生命	「新契約」と「旧契約」			「制契約」 こ 110契約」	控除額が最大に	② 表 B (「旧契約」のみで控除額を計算)	35,000円	70.000円
保険料	ررزهاره	なるもの	③ 表Aと表B(「新契約」と「旧契約」でそれぞれ計算した控除額を合算)	28,000円	70,000円			
介護医療 保険料	「新契約」 ※「旧契約」なし		表A	28,000円				

表A 平成24年1月1日以後に締結した保険契約等(「新契約」)に係る 生命保険料控除の計算式 

支払保険料)÷2+ 6,000円

(支払保険料) ÷4+14,000F

る生命保険料控除の計算式 払保険料全額 支払保険料)÷2+ 7,500円 支払保険料) ÷4+17,500円

平成23年12月31日以前に締結した保険契約等(「旧契約」)に係

(7) 地震保険料控除は、地震保険料、旧長期損害保険料を支払った場合に、以下の金額の控除を受けることができます。 番類 古仏保険料の会計額

	1±74	ZAKKITOLITIK	JTIM DK	
	地震保険料	50,000円以下	(支払保険料)÷2	
		50,000円以上	25,000円	
		5,000円以下	支払保険料全額	
	旧長期損害保険料	5,001円~15,000円	(支払保険料)÷2+2,500円	
		15,001円以上	10,000円	
※地震保険料、旧長期損害保険料の両方がある方は、上表により個別に計算し、その合計額を控除額とします。(限度額25,000円)				

# (8) その他、人的控除以外の控除

(の) このに、八山江州の人下の江州					
控除の種類	控除の内容		控除額		
	災害や盗難などで住宅や家財に損害を受けた場合や災害に関連してやむを 得ない支出をした場合、一定の金額の控除を受けることができます。	次のいずれか多い金額			
雑損控除		① (損害額-保険金等による補てん額) - 総所得金額の10%			
		②災害関連支出の金額-5万円			
医療費控除	納税者本人や生計を一にする親族の医療費または、特定一般用医薬品等 入費について、支払額が一定額を超えるときは控除を受けられます。		医療費の実質負担額-(10万円と総所得金額等の5%のいずれか低い金額) 【限度額200万円】		
	八貝について、文仏観が、定観を超えることは狂称を交けられるす。	特例	特定一般用医薬品等購入費の実質負担額-120,000円【限度額88,000円】		
社会保険料控除	健康保険料、年金保険料、介護保険料、雇用保険料などの社会保険料等を 支払った場合に、その年に払った金額を控除します。	支払った社会保険料全額			
小規模企業共済等 掛金控除	小規模企業共済や確定拠出年金、心身障害者扶養制度の掛金を支払った 場合、その年に支払った金額を控除します。	支払った掛金全額			

# この欄に記載がある場合、年金特別徴収該当です。

(2) ⑧欄すべてに金額 (0円以外) が記載されている方】

※ 税制改正前 (令和2年度まで) のの寡婦控除の差額を適用

⇒納付書は同封されず、年金から住民税が差し引かれます。

【⑦欄すべてに0円と記載され、⑧欄すべてに金額(0円以外)が記載されている方】 ⇒ 1期、2期は個人納付、残りの税額は10月・12月・2月の年金から差し引かれます。

(9) 令和8年4月・6月・8月の年金から令和8年度の住民税として仮徴収される金額です。

# 【公的年金から特別徴収される額について】

この納税通知書に記載された税額が、年金保険者 (日本年金機構等) から送付 される年金振込通知書等に反映されるまでには、制度上、一定の日数がかかります。 そのため、6月または8月に送付される年金保険者からの年金振込通知書等には、 この納税通知書の内容が反映されていない場合がありますのでご注意ください。 なお、10月に送付される年金振込通知書等には、この納税通知書の内容が反映 せ される予定です。

また、この納税通知書と年金振込通知書等に記載された税額が異なっていることに より、公的年金からの差引き(特別徴収)額が多すぎた場合には、後日、納税課 より還付または充当の通知書を送付します。

※公的年金からの特別徴収の制度や前年度特別徴収された方については、3頁をご覧ください。

# |**カ||キ| 税額控除…**課税標準額に税率をかけて算出された税額から差し引かれるものです。

(4) 基礎控除は、納税者本人の合計所得金額に応じて以下

※ 税制改正前 (令和2年度まで) のの基礎控除の差額を適用

調整額 ()は所得税

29万円 (32万円)

5万円 (16万円)

控除差調整額

※5万円

の控除が受けられます。

合計所得金額

2.450万円招

所得割と住民税の人的控除額(扶養控除・基礎控除等)の差に基づく負担増を調整するため、特別 区民税・算出所得割額と都民税・算出所得割額から次の額が控除されます。

なお、合計所得金額が2,500万円を超える場合は、調整控除額の適用はありません。

住民税の合計課税所得金額	控除額
200万円以下	以下のいずれか少ない金額の5% (特別区民税3%・都民税2%) ①所得税との人的控除差調整額の合計 ②住民税の合計課税所得金額
200万円を超える	【人的控除差調整額の合計額-(住民税の合計課税所得金額-200万円)〕の5% (特別区民税3%・都民税2%)。ただし、この額が2,500円未満の場合は、2,500円(特別区民税1,500円・都民税・都民税1,000円)となります。

※合計課税所得金額…課税総所得金額、課税山林所得金額、課税退職所得金額の合計額

# (2) 配当控除 ※申告分離の配当については適用がありません。

総所得金額の中に対象となる株式の配当等の所得がある場合には、算出した所得割額から配当所得の 金額に以下の表の該当する率(%)を乗じた金額を差し引きます。

	課税所得金額	1,000万円以下の部分		1,000万円越えの部分	
種 類		特別区民税	都民税	特別区民税	都民税
利益の配当	等	1.6%	1.2%	0.8%	0.6%
証券投資	外貨建等証券等投資信託以外	0.8%	0.6%	0.4%	0.3%
信託等	外貨建等証券等投資信託	0.4%	0.3%	0.2%	0.15%

# (3) 住宅借入金等特別税額控除

前年分の所得税において平成21年から令和7年までの入居に係る住宅借入金等特別控除をの適用を受けた場合、①から②を控除 た金額 (前年分の所得税に係る課税総所得金額、課税山林所得金額及び課税退職所得金額の100分の5に相当する金額 17,500円を限度) を超える場合には当該金額) に、下欄の割合を乗じた金額※ 前年分の所得税に係る住宅借入金等控除額 (特定増改築等に係る住宅借入金等の金額又は平成 19年若しくは平成 20年 居住年に係る住宅借入金等の金額を有する場合には、当該金額がなかったものとして計算した金額) ②前年分の所得税の額(住宅借入金等特別控除等適用前の金額)

※ただし、居住年が平成26年4月から令和3年12月まで(地方税法附則第61条の規定の適用がある場合は令和4年 12月まで)であって、特定取得、特別特定取得(特例取得及び特別特例取得含む)又は特例特別特例取得に該当する 場合には、「100分の5」を「100分の7」と、「97,500円」を「136,500円」として計算した金額

前年中に次に掲げる寄附金を支出し、合計額(寄附金の合計額が総所得金額等の合計額の30%を超える場合には当該 30%に相当する金額)が2千円を超える場合には、その超える金額の特別区民税は6%、都民税は4%に相当する金額。

① 都道府県、区市町村に対する寄附金

② 住所地の共同募金会又は日本赤十字社の支部に対する寄附金

(3) 所得税法等に規定される寄付金控除の対象のうち、住民の福祉の増進に寄与する寄附金として東京都又は世田谷区の条例で定めるもの ただし、①のうち特例控除の対象となる寄附金が2千円を超える場合は、その超える金額に【表 1】の左欄の区分に応じ 右欄の割合を乗じて得た額の特別区民税は5分の3、都民税は5分の2に相当する金額(所得割額(調整控除適用後)。

20%に相当する金額を超えるときは、その20%に相当する金額)を特別控除額として計算した金額。 寄附金税額控除申告特例(ふるさと納税ワンストップ特例)制度の適用がある場合は、上記の特例控除額を加算するほか、

特例控除額に【表2】の左欄の区分に応じて右欄の割合を乗じて得た額の特別区民税は5分の3、都民税は5分の2に相当 する金額をさらに加算した金額

課税総所得金額 人的控除差調整	割合		
0円以上	195万円以下	84.895%	Г
195万円超	330万円以下	79.79%	Г
330万円超	695万円以下	69.58%	Г
695万円超	900万円以下	66.517%	Г
900万円超	1,800万円以下	56.307%	ſ
1,800万円超	4,000万円以下	49.16%	
4,000	44.055%		
)円未満 (課税山林戸 所得金額を有しない	90%		
)円未満 (課税山林戸 所得金額を有する場	地方税法に 定める割合		

的控除差調整額を控除した金額

課税総所得金額から所得税との

割合

- 外国に源泉がある所得については、その国の法令によって所得税・住民税が課せられるとき、国際間で 二重課税を調整するため一定の方法により外国税額控除を行います。
- (6) 配当割額控除・株式等譲渡所得割額控除 所得割額より控除しきれなかった配当割額控除・株式等譲渡所得割額控除は、充当または還付します。